	その他の業務支出	△ 5,100,262,346
	運営費交付金収入	17,272,815,000
	受託収入	4,863,264,857
	漁獲物売却収入	2,223,310,836
	その他収入	78,993,775
	小計	1,055,722,173
	利息の受取額	24,870,648
	国庫納付金の支払額	△ 3,303,253
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,077,289,568
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 503,375,000
	有価証券の償還による収入	500,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,628,884,382
	有形固定資産の売却による収入	1,900,500
	無形固定資産の取得による支出	△ 2,038,239
	施設費による収入	3,155,479,217
	敷金の差入による支出	△ 1,898,400
	その他の支出	△ 62,450
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 478,878,754
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
Ⅳ	資金増加額	598,410,814
Ⅴ	資金期首残高	3,170,073,227
Ⅵ	資金期末残高	3,768,484,041

行政サービス実施コスト計算書

自平成20年４月１日　至平成21年３月31日

独立行政法人　水産総合研究センター

（法人単位）　［単位：円］

科目	金額		
Ⅰ　業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	22,660,659,208		
一般管理費	1,904,548,759		
雑損	3,303,253		
臨時損失	17,024,610	24,585,535,830	
（控除）自己収入等			
事業収益	2,331,175,043		
受託収入	4,830,934,672		
寄附金収益	8,140,734		
資産見返寄附金戻入	8,451,250		
財務収益	23,148,069		
雑益	30,076,728	7,231,926,496	17,353,609,334
Ⅱ　損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		3,577,979,587	
損益外固定資産除却相当額		33,526,066	3,611,505,653
Ⅲ　引当外賞与見積額			△ 48,173,193
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額			△ 314,817,466
Ⅴ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		15,425,676	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		740,302,676	755,728,352
Ⅵ　（控除）法人税等及び国庫納付額			△ 3,303,253
Ⅶ　行政サービス実施コスト			21,354,549,427

［**重要な会計方針**］

１．運営費交付金収益の計上基準

すべての業務において費用進行基準を採用しております。これは先端的技術開発や知見を導き出すなどの当センター研究開発業務の性質上、業務と運営費交付金との対応関係を明確に示すことが困難であるため、費用進行基準を採用しているものであります。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	５～50年
機械及び装置	10～30年
船舶	５～20年
車両運搬具	５～６年
工具器具備品	３～10年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。

なお、特許権については８年で償却しております。

３．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。